



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月3日

上場会社名 株式会社サンリツ 上場取引所 東
 コード番号 9366 URL <http://www.srt.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)三浦 康英
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)西村 哲 TEL 03-3471-0011
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,739	18.8	124	—	114	—	△19	—
22年3月期第1四半期	3,148	—	△23	—	△25	—	△33	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△3.28	—
22年3月期第1四半期	△5.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	17,262	9,034	51.7	1,486.75
22年3月期	17,129	9,127	52.7	1,502.31

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 8,925百万円 22年3月期 9,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	12.25	—	12.25	24.50
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	12.25	—	12.25	24.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,370	14.2	100	8.8	70	△4.3	20	—	3.33
通期	15,340	10.6	580	45.3	540	53.0	290	331.0	48.31

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 社 ()、除外 社 ()

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	6,006,373株	22年3月期	6,006,373株
23年3月期1Q	3,245株	22年3月期	3,155株
23年3月期1Q	6,003,190株	22年3月期1Q	6,003,228株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に持ち直しの動きがありますが、欧州の財政問題を端緒とする円高、株安の進行など、先行き不透明な状況が続いております。

物流業界におきましても、中国などアジア向け輸出貨物の取扱量に回復の兆しがあるものの、国内貨物の取扱量は引き続き低迷しており、総じて厳しい状況となりました。

このような状況の中、当グループは、国際物流分野及び3PL分野の拡充に取り組んでまいりました。その取組みとしましては、当グループ経営資源の効率的運用を図るため、連結子会社新英産業㈱の合併を決議したほか、当グループの国際物流分野拡大の足がかりとして、米国カリフォルニア州に設立したSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.の営業を開始いたしました。更に、医療機器関連の3PL分野の拡充を図るため、東京西部地区に分散していた周辺事業所の機能集約を目的に新倉庫の賃借を決議するなど、新たに業容の拡大を目指した取組みにも着手いたしました。

また、使用材料や人員の有効活用、業務の内製化など、費用の削減に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高37億39百万円(前年同期比18.8%増)、営業利益1億24百万円(前年同期は営業損失23百万円)、経常利益1億14百万円(前年同期は経常損失25百万円)となりました。なお、投資有価証券評価損及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上等による特別損失1億24百万円を計上したことにより、四半期純損失19百万円(前年同期は四半期純損失33百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 梱包事業部門

国際物流分野における海上貨物、航空貨物及び医療機器関連の3PL分野の貨物取扱量が大幅に増加したほか、無線通信機器の取扱量が堅調に推移いたしました。しかしながら、移動体通信機器の取扱量は減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高26億90百万円、営業利益2億24百万円となりました。

② 運輸事業部門

梱包事業部門における貨物取扱量の大幅な増加に伴い、国際物流分野における海上貨物の取扱量、航空貨物、医療機器関連の3PL分野及び無線通信機器の取扱量も堅調に推移いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高5億93百万円、営業利益22百万円となりました。

③ 倉庫事業部門

長らく続いている企業の在庫調整、生産調整の傾向から、輸出や生産が増勢に転じて荷動きが活発化したことにより、国際物流分野における海上貨物、航空貨物及び医療機器関連の3PL分野の稼働率が減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高3億50百万円、営業利益17百万円となりました。

④ 賃貸ビル事業部門

概ね計画通りに推移いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高1億4百万円、営業利益56百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計年度末の財政状況は、総資産は172億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億33百万円の増加となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

① 資産

流動資産につきましては、60億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億44百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金資産の増加44百万円、現金及び預金の減少3億3百万円によるものであります。

固定資産につきましては、112億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億77百万円増加いたしました。これは主に、当第1四半期連結会計期間より適用された資産除去債務に関する会計基準等に伴う、建物及び構築物の増加1億55百万円及び繰延税金資産の増加41百万円によるものであります。

② 負債

流動負債につきましては、39億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億39百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の増加2億9百万円、1年内償還予定の社債の減少4億円によるものであります。

固定負債につきましては、42億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億65百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加1億42百万円、資産除去債務の増加3億71百万円、社債の減少35百万円によるものであります。

③ 純資産

純資産につきましては、90億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少93百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の52.7%から51.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成22年5月12日公表の業績予想から変更はありません。また、今後何らかの要因により業績予想を見直す必要性が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ10百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、1億29百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3億69百万円であります。

② 表示方法等の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,560,551	2,863,745
受取手形及び売掛金	3,072,565	3,059,208
商品及び製品	54,089	50,920
原材料及び貯蔵品	84,384	83,718
繰延税金資産	158,418	114,170
その他	88,548	90,780
貸倒引当金	△5,804	△5,497
流動資産合計	6,012,754	6,257,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,043,492	6,888,018
機械装置及び運搬具(純額)	36,412	38,703
土地	2,280,343	2,280,343
リース資産(純額)	31,867	34,263
その他(純額)	19,060	18,848
有形固定資産合計	9,411,176	9,260,177
無形固定資産		
リース資産	3,581	3,825
その他	11,468	11,940
無形固定資産合計	15,049	15,766
投資その他の資産		
投資有価証券	294,537	302,091
繰延税金資産	721,902	680,464
その他	808,263	615,239
貸倒引当金	△1,200	△1,310
投資その他の資産合計	1,823,502	1,596,485
固定資産合計	11,249,729	10,872,429
資産合計	17,262,483	17,129,475

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,046,103	1,201,787
短期借入金	1,748,866	1,539,567
1年内償還予定の社債	112,000	512,000
リース債務	18,193	18,193
未払法人税等	106,868	93,383
賞与引当金	129,834	227,610
役員賞与引当金	—	1,500
その他	812,808	620,150
流動負債合計	3,974,673	4,214,191
固定負債		
社債	632,000	667,000
長期借入金	1,668,623	1,526,471
リース債務	53,402	57,950
退職給付引当金	511,839	511,690
役員退職慰労引当金	—	4,100
長期預り金	1,014,213	1,018,754
資産除去債務	371,645	—
その他	1,171	1,491
固定負債合計	4,252,895	3,787,457
負債合計	8,227,569	8,001,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	4,034,239	4,127,493
自己株式	△2,842	△2,792
株主資本合計	8,996,391	9,089,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,567	30,157
為替換算調整勘定	△94,798	△101,150
評価・換算差額等合計	△71,230	△70,993
少数株主持分	109,753	109,124
純資産合計	9,034,914	9,127,826
負債純資産合計	17,262,483	17,129,475

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,148,736	3,739,187
売上原価	2,675,939	3,091,234
売上総利益	472,797	647,953
販売費及び一般管理費		
販売費	209,157	259,127
一般管理費	286,760	264,148
販売費及び一般管理費合計	495,917	523,276
営業利益又は営業損失(△)	△23,120	124,677
営業外収益		
受取利息	5,540	2,240
受取配当金	2,179	2,201
受取保険金	45	57
為替差益	4,560	—
雑収入	5,185	1,993
営業外収益合計	17,512	6,493
営業外費用		
支払利息	19,436	16,252
為替差損	—	254
雑損失	0	98
営業外費用合計	19,436	16,605
経常利益又は経常損失(△)	△25,044	114,565
特別利益		
貸倒引当金戻入額	130	100
賞与引当金戻入額	530	261
特別利益合計	660	361
特別損失		
固定資産売却損	—	138
固定資産除却損	152	2,265
投資有価証券評価損	—	4,138
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	118,220
特別損失合計	152	124,762
税金等調整前四半期純損失(△)	△24,536	△9,835
法人税、住民税及び事業税	22,000	94,906
法人税等調整額	△14,142	△86,334
法人税等合計	7,857	8,571
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△18,407
少数株主利益	642	1,307
四半期純損失(△)	△33,035	△19,714

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,032,838	590,845	420,734	104,318	3,148,736	—	3,148,736
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	776	—	—	776	(776)	—
計	2,032,838	591,622	420,734	104,318	3,149,513	(776)	3,148,736
営業利益又は営業損失 (△)	77,630	9,339	61,156	43,263	191,389	(214,510)	△23,120

(注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。

2 各事業の主な内容は次のとおりです。

- (1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等の梱包及び木箱製造等
- (2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等のトラック輸送
- (3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸
- (4) 賃貸ビル事業 事務所、共同住宅の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,731,216	417,519	3,148,736	—	3,148,736
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,819	612	4,432	(4,432)	—
計	2,735,036	418,132	3,153,168	(4,432)	3,148,736
営業利益又は営業損失(△)	217,068	△28,357	188,710	(211,831)	△23,120

(注) 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	中国	計
I 海外売上高(千円)	418,132	418,132
II 連結売上高(千円)	—	3,148,736
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.3	13.3

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、電子機器、工作機械等の梱包事業を中心とした物流事業を展開しており、その事業内容及び相互関連性に基づいて事業を集約した結果、「梱包事業」、「運輸事業」、「倉庫事業」及び「賃貸ビル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「梱包事業」は、電子、通信機器、硝子製品、工作機械、医療機器等の梱包及び木箱製造等を行っております。

「運輸事業」は、電子、通信機器、硝子製品、工作機械、医療機器等のトラック輸送を行っております。

「倉庫事業」は、保管、入出庫及び賃貸を行っております。

「賃貸ビル事業」は、事務所及び共同住宅の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,690,097	593,994	350,657	104,438	3,739,187	3,739,187
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,777	—	—	2,777	2,777
計	2,690,097	596,772	350,657	104,438	3,741,965	3,741,965
セグメント利益	224,438	22,695	17,252	56,630	321,017	321,017

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	321,017
セグメント間取引消去	7,416
全社費用(注)	△203,756
四半期連結損益計算書の営業利益	124,677

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(6) 重要な後発事象

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当社は、平成22年7月1日付で、連結子会社である新英産業(株)を吸収合併いたしました。その概要は以下のとおりであります。

①合併当事会社の概要

商号	(株)サンリツ (合併会社)	新英産業(株) (被合併会社)
所在地	東京都港区港南二丁目12番32号	東京都港区港南二丁目12番32号
代表者名	代表取締役 社長執行役員 三浦 康英	代表取締役社長 三浦 康英
資本金	2,523百万円	10百万円
事業内容	梱包・運輸・倉庫・賃貸ビル事業	梱包事業

②企業結合の法的形式

(株)サンリツを存続会社とする吸収合併方式で、新英産業(株)は解散いたしました。

③結合後企業の名称

(株)サンリツ

④実施する会計処理の概要

本合併は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 改正 平成20年12月26日 企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。